

二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和元年度の実施結果の評価について

国では、平成26年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施しております。

本市では平成28年3月に「**二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定し、地域の創生と深化を目指して以下の4つの基本目標を設定し、仕事の間を確保し、人の流入を促す政策を推し進めることによって、二本松市の人口減少に歯止めをかけることを目指しております。

《基本目標》

- (1) 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり
- (2) 市内へ新しい人の流れを生み出す
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

そして、「しごとづくり」、「ひとの流れをつくる」、「住みやすい、安心して暮らせるまちづくり」に特化することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すための様々な施策・事業を進めています。

○ 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生を実現するために4つの基本目標を掲げ、それぞれの目標ごとに、成果（アウトカム※¹）を重視した数値目標（K P I ※²）を設定しております。

節目において数値目標（K P I）を基にP D C Aサイクル※³によって、施策・事業効果を検証することで、より効果的な施策・事業を模索し、必要に応じて総合戦略を改訂しながら目標の達成を図っていくこととしております。

市では、令和元年度の取組みについて評価を行い、戦略の改善に資するとともに、結果を幅広く市民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

※1 アウトカム

結果、成果。行政活動そのものの結果ではなく、その結果として住民にもたらされた便益をいう。

※2 K P I（重要業績評価指標）

Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※3 P D C A サイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点で、成果指標を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するというプロセスを実行する。

（２）評価の方法

「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の対象期間（平成２７年度～令和２年度）を踏まえ、令和２年度末における数値目標（ＫＰＩ）を設定しております。

数値目標（ＫＰＩ）はそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに全体の取組みが進むことが、基本的方向の進展と基本目標の達成につながっていきます。

評価にあたっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である主な事業ごとに一次評価を行いました。一次評価にあたっては、主な事業の進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するため数値目標（ＫＰＩ）の達成状況をひとつの指標としていますが、数値目標（ＫＰＩ）だけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して評価を行っています。

今後、市による一次評価の妥当性、客観性を担保するために、第三者の立場から「二本松市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において二次評価を行います。

（３）次期総合戦略について

国においては、令和元年１２月頃に第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定いたしました。

市においても（新）長期総合計画策定に合わせて、今年中に第２期総合戦略を策定いたします。

基本目標 1 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり

(1) 工業団地の造成と企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 企業立地件数	—	累計 1 件	累計 1 件	3 件 (累計 4 件)

① 工業団地造成

② 企業誘致の促進 (工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等)

(1) 事業の概要及び成果 (令和元年度実施内容)

①工業団地造成 R元年度支出 429,885 千円

産業の振興並びに新たな雇用の創出のため、国道 4 号線沿線の長命地区に産業集積の拠点となる開発面積で約 9.68 h a の工業団地を整備した。

②企業誘致の促進(工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等)

工場等の新設、増設に対し、工場等の設置に係る土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税相当額を奨励金として交付した。

・工場等立地奨励金 8 件 10,762 千円

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・K P I 達成に効果が見込め、令和 2 年度までに K P I が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・工場用地の早期売却に向けて、誘致活動に積極的に取り組む必要がある。
- ・支援内容の充実のため、支給要件や金額等について検討を行う。

(2) 市内企業への支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 店舗改修件数	—	年 51 件 (累計 193 件)	年 40 件 (累計 233 件)	年 40 件 (累計 200 件)
2 人材育成事業従業員参加型受講者数	—	年 24 件 33 人 (累計 112 人)	年 17 件 25 人 (累計 137 人)	年 15 件×5 人 (累計 375 人)
3 人材育成事業所開催型受講者数	—	年 1 件 18 人 (累計 160 人)	年 2 件 56 人 (累計 216 人)	年 2 件×20 人 (累計 200 人)
4 企業ガイドブック掲載企業間の取引開拓	—	年 5 件 (累計 8 件)	年 3 件 (累計 11 件)	年 10 件 (累計 50 件)
5 企業就職セミナー参加企業及びガイドブック掲載企業への若者 (高校生含む) の就労人数	—	年 32 人 (累計 68 人)	年 70 人 (累計 138 人)	年 100 人 (累計 500 人)

- ① ビジネスマッチングと販路開拓支援（展示会出展補助・企業間交流セミナー）
- ② 企業就職セミナー開催（就労の場PR等）
- ③ 市内事業所等人材育成支援（研修費、訓練費助成）
- ④ 企業ガイドブック作成
- ⑤ 店舗等設備改修支援（改修補助と融資制度拡充）
- ⑥ 大学等の「知」活用事業

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

① **ビジネスマッチングと販路開拓支援 125 千円**

- ・市外の展示会等に出展した３社に補助金を支給した。

② **企業就職セミナー開催**

- ・地元企業説明会 2019 の開催

ハローワーク二本松と連携して安達地方の企業に就職を希望する高校３年生を対象に企業の採用担当者から説明会を行い、高校生の就業支援を行った。

（市民交流センター 参加高校 ８校 174 名 参加企業 25 社）

③ **市内事業所等人材育成支援 658 千円**

商品力や生産能力の向上を図るために従業員等を対象として行う研修費、訓練費等の助成を行った。（市内事業者 12 事業所、19 件）

④ **企業ガイドブックによるPR**

平成２８年度に作成した「にほんまつ企業ガイドブック」により市内企業・事業所の魅力の発信の更なる拡大に努めた。

⑤ **店舗等施設整備費補助金 14,070 千円**

店舗等の改修等の費用の１／２を補助（補助件数 40 件）

⑥ **大学等の「知」活用事業 400 千円**

- ・亜細亜大学との包括的連携協定に基づき、共同事業を実施した。

（参加者 亜細亜大学学生 14 名 教授 1 名）

- ・福島県「大学生の力を活用した集落支援事業」により、東和地域の針道 9 区（東北文化学園大学）と戸沢 7 区（筑波大学）、水舟地区（宇都宮大学）が大学との共同事業を実施した。

（２）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・K P I 達成に効果が見込め、令和 2 年度までに K P I が達成できる見込みがある。

（３）今後の課題と方向性

- ・企業就職セミナーについて、新型コロナウイルス感染症収束を注視し、感染拡大防止を検討した上で実施を検討していく。

- ・展示会等出展補助については、新商品の発信や市場の開拓のため、市内事業所等に制度の周知徹底を図っていく。

- ・市内事業所等人材育成支援について、支援内容の充実を図っていく。

(3) 新規創業等のチャレンジを支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 新規創業者数	年 6 件	年 4 件 (累計 29 件)	年 5 件 (累計 34 件)	年 13 件 (累計 65 件)

- ① 新規創業支援
- ② 創業者住居賃借料支援
- ③ 創業支援無料相談会の開設

(1) 事業の概要及び成果 (令和元年度実施内容)

①新規創業支援

- ・創業支援空き店舗等活用事業補助金 5 件 7,009 千円
- ・創業者が市内の空き店舗等に入居する際の改修費に対して、その費用の 3 分の 2 を補助金として交付した。(会議所 5 件 「月星」、「TOM 'S B a r b a r」、「N o r s e m a n」' s D i n e r」、「整骨院肩・腰ペインアカデミー」、「二本松整骨院」)
- ・創業者支援融資資金利子補給補助金 11 件 742 千円
創業者が借り入れる資金の利子に対して、その費用相当額を補助金として交付した。

②創業支援空き店舗等活用事業補助金 8 件 3,935 千円

- 創業者が市内の空き店舗等に入居する際の賃借料に対して、その費用の 3 分の 2 を補助金として交付した。

③創業者支援無料相談会の開設 674 千円

- 創業者向けの無料相談会の開催経費を助成した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・K P I 達成に効果が見込めるが、K P I の達成は令和 2 年度以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

- ・今後も二本松商工会議所、あだたら商工会、市内金融機関等と連携しながら、新規創業者の輩出に向けて支援していく。
- ・創業意識の掘り起こしのためのセミナー開催を検討していく。

(4) 農業の振興と経営の安定化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 認定農業者数	407 人	411 人	406 人	457 人
2 営農団体の法人化数	0 団体	2 団体	0 団体 (累計 2 団体)	累計 3 団体
3 新規就農者数	10 人	累計 16 人	新規就農 4 人 (累計 20 人)	累計 25 人

- ① 農業者研修、新規就農者支援
- ② 農林水産ブランド産品振興開発支援

- ③ 多面的機能支払事業
- ④ 地域担い手育成総合支援事業（認定農業者育成事業等）
- ⑤ 農作業受託事業の拡大
- ⑥ 和牛繁殖事業の支援拡充
- ⑦ 農作物の地産地消の推進

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①農業者研修、新規就農者支援 3,854 千円

多様な農業の担い手を確保し農業を振興するため、新規就農者等への各種支援を行った。
（新規受入者 4 名）

②農林水産ブランド産品振興開発支援 982 千円

地域資源を活用したブランド産品の振興や開発を行う農業者に対して研修費用の助成を行った。また、ブランド産品開発に当たり推進モデル事業を実施し産品の開発を行った。

- ・農業者の育成研修（先進地視察等 9 団体）
- ・生産団体等産品開発研究事業（東和地域 にんにく・統一ブランド検討協議会）

③多面的機能支払事業 51,627 千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を行い、地域資源の適切な管理保全を推進した。

- ・農地維持支払い（60 組織）、・資源向上支払い（36 組織）

④地域担い手育成総合支援事業 14,730 千円

認定農業者を中心として組織された生産団体又は集落営農組織等を育成するため、施設及び機械等の整備を支援した。（27 団体）

⑤農作業受託事業の拡大 601 千円

農作業受託事業を拡大するため、農業者等に足して、コンバインの保守点検時の費用の一部を補助した。

⑥和牛繁殖事業の支援拡充 2,520 千円

優良な繁殖雌牛の飼養計画により継続飼養が見込まれ、優良な黒毛和種繁殖雌牛を導入又は自家保留する畜産農家に対して補助を行った。

（市内 7 万円、市外・自家保留 6 万円）

⑦農作物の地産地消の推進

県事業（学校給食等地産地消推進事業）の活用により、学校給食での地産地消を推進した。

（２）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込めるが、K P I の達成は令和 2 年度以降と見込まれる。

（３）今後の課題と方向性

- ・新規就農者の受入団体を 1 団体増やし、2 団体に増やし、受入体制の拡充ができた。
今後も、新規就農者を積極的に支援していく。
- ・研修した内容が実際の農業経営や商品開発に生かし切れていない農業者に対しての支援が今後の課題である。
- ・産品開発については各農業団体で独自に進めている取り組みについて引き続き支援を行っていく。

- ・地産地消と食育を引き続き推進する。

（５）地域の魅力のブランド化（ローカルブランディング）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H30）	実績値 （R元）	目標値 （R2）
1 千輪咲菊の年間販売額	－	270 万円	90 万円	1,500 万円
2 菊花・菊人形関連商品販売額	－	219 万円	146 万円	3,750 万円

- ① 菊のまち二本松推進事業（菊松プロジェクト）
- ② ふくしまの元気応援！CM大賞への参加

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①菊のまち二本松推進事業

- 菊花試験栽培及び菊づくり人材発掘
 - ・千輪咲等の多輪咲の試験栽培を実施。
 - ・菊づくり教室の開講（三輪 8 回、笠菊 7 回）、菊着け体験教室の実施
- 「菊のまち」ブランド化に向けたマーケティング関係
 - ・菊人形会場でのイベントの実施（にほんまつマムフェスティバル）
 - ・プロモーション動画でのPR、商品カタログのPR
 - ・京都競馬場（90 万円で売却）、新宿御苑、浅草寺への展示
 - ・東北自動車道二本松 IC 入口前を菊で装飾、
 - ・市内小中学校の児童、生徒によるプランター菊の栽培、展示

②ふくしまの元気応援！CM大賞参加

地域おこし協力隊による地域PR動画を作成した。

応募作品名「TRUE SKY WITH YOU」

作品概要 タイムラプスの手法により、二本松市の美しい風景を地域おこし協力隊の視点で 15 秒動画にまとめた。

（２）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・KPI 達成に直接的な効果は薄いですが、基本目標の達成には効果がある。

（３）今後の課題と方向性

- ・菊人形については、台風 19 号の影響などから前年比▲18,536 人となった。
 これまでの伝統技術の継承の意味合いが強い菊人形と新たな菊の見せ方として洋菊を使った「マム・フェスティバル」の同時開催により、今後の菊人形の展開にはプラスだった。
- ・令和 2 年度は、新型コロナウイルス対策として菊花展のみの開催とする。
 （新型コロナ収束後、新しい生活様式に合わせた観光の在り方を検討していく。）
- ・近隣市町村や歴史的につながりのある会津若松市や白河市、他の菊人形開催地との連携を進め、誘客促進につなげていく。

基本目標２ 市内へ新しい人の流れを生み出す

（１）「二本松市」を売り込む（ＰＲ）・「二本松市」の認知度拡大（プロモーション）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H30）	実績値 （Ｒ元）	目標値 （Ｒ２）
１ 市ウェブサイトアクセス件数	月 46 万件	月 40.4 万件	月 45.3 万件	月 48 万件
２ プレスリリースによる記事掲載件数	－	年 225 件	年 219 件	年 250 件

- ① SNS等を活用した情報発信事業（新たなメディア、媒体の活用、積極的な情報発信）
 ② イベントの機会を活用した情報発信

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①SNS等を活用した情報発信事業

- ・平成 31 年 3 月から Facebook、Twitter を活用した情報発信を開始した。
- また、令和元年 10 月から Instagram の運用を開始した。
- （投稿数 565 件）

②イベント等を活用した情報発信 895 千円

首都圏で開催された移住セミナー等で本市の観光情報の発信等に努めた。

- 5 月 22 日 ふくしま移住準備セミナー（場所 JOIN）15 名来場
- 7 月 28 日 東北 U・I ターン大相談会（場所 東京交通会館 7 名来場）
- 8 月 3 日 地域おこし協力隊合同募集説明会（場所 永田町 6 名来場。来場者から地域おこし協力隊として 2 名委嘱）
- 9 月 8 日 ふるさと回帰フェア 2019（場所 東京交通会館 11 名来場）
- 11 月 17 日 福島くらし&しごとフェア 2019（場所 東京交通会館 8 名来場）
- 1 月 25 日 地域おこし協力隊合同募集説明会（場所 東京交通会館 6 名来場）
- 1 月 26 日 JOIN への参加（場所 東京ビックサイト 16 名来場）

（２）重要業績評価指標（KPI）の評価

KPI 達成に効果が見込め、令和 2 年度までに K P I が達成できる見込みがある。

（３）今後の課題と方向性

認知度拡大のために SNS 等の新たな媒体を活用し、全市的な取り組みを行っていく。

（２）U I J ターン移住者の拡大

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H30）	実績値 （Ｒ元）	目標値 （Ｒ２）
１ 若者の定住による奨励金支給件数	年 41 件	年 72 件 （累計 419 件）	年 26 件 （累計 445 件）	年 30 件 （累計 120 件）
２ 転入者の住宅取得件数	－	年 18 件 （累計 97 件）	年 3 件 （累計 100 件）	年 20 件 （累計 100 件）
３ 移住者の空き家改修件数	－	年 2 件 （累計 4 件）	年 2 件 （累計 6 件）	年 5 件 （累計 25 件）
４ U・I・J・ターン等移住者	年 3 人	年 13 人 （累計 22 人）	年 15 人 （累計 37 人）	年 10 人 （累計 40 人）

- ① 大卒者就労奨励金支給
- ② 定住促進住宅取得奨励金支給
- ③ 来てにほんまつ住宅取得促進事業
- ④ 住宅団地造成事業
- ⑤ 移住者空き家改修費等補助
- ⑥ ふるさとワーキングホリデーの支援
- ⑦ 田舎暮らし体験ツアー
- ⑧ 移住定住促進事業

(1) 事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①大卒者等定住奨励金支給 5件 1,500 千円

大卒者等で市内企業に就職し、奨学金等の残高がある者に奨励金を支給した。

②定住促進住宅取得奨励金 26件 14,530 千円

新築住宅を取得する方へ助成を行った（市外からの助成金受給者 3件 12人）

③来てにほんまつ住宅取得促進事業 1件 1,600 千円

福島県外から移住した住宅を取得した方に助成金を支給した。

④住宅団地造成事業

二本松駅南住宅団地事業を推進した。（令和元年度 測量設計業務 30,603 千円）

二本松駅南住宅団地

全体面積 約 14,000 m²

住宅用地 約 8,500 m²

区画数 40 前後

⑤移住者空き家改修助成金 773 千円

移住者で空き家を改修して居住する方へ補助を行った。

（令和元年度 2件、移住者 4名）

⑥ワーキングホリデー事業

福島県のワーキングホリデー事業を活用して、PR と受入協力を行った。

受け入れ人数 9名（陽日の郷あづま館 5名、清峰園 4名）

⑦田舎暮らし体験ツアーの実施 229 千円

首都圏の移住希望者を対象に田舎暮らし体験ツアーを開催した。

第1回田舎暮らし体験ツアー（岩代、東和地域 有機農業希望者）8名参加

第2回田舎暮らし体験ツアー（岩代地域での生業探し）5人参加

⑧移住定住促進事業 500 千円

- ・ NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会に対して補助を行い、モニターツアーや首都圏におけるセミナーを開催した。（モニターツアー4回開催）

- ・ 移住促進のための講演会の開催

西会津町で移住施策を推進されている「一般社団法人 B00T 代表理事矢部佳宏氏」を講師として招き、移住者を積極的に受け入れるための講演会を開催した。

（場所 岳温泉マウントイン 参加人数 56名）

（２）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込め、令和２年度までに K P I が達成できる見込みがある。

（３）今後の課題と方向性

- ・ 市の移住・定住のための各種制度を積極的に P R していく（事業所訪問等）。
- ・ 定住促進のための助成制度は、毎年度見直しを進めていく。
（令和２年度から中古住宅を取得する方へも助成を拡大する。）
- ・ 移住による人材確保を図るため、市内の移住支援団体等と連携し、事業を推進する。
- ・ 中心市街地の人口増加に寄与する住宅団地造成事業を積極的に展開していく。

（３）観光交流人口の拡大

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H30）	実績値 （R元）	目標値 （R2）
1 年間観光客数	238 万人	375 万人	370 万人	380 万人
2 外国人観光客数	1,150 人	6,638 人	11,416 人	10,000 人
3 外国人観光客宿泊	－	年間 1,060 人泊	年間 2,989 人泊	年間 7,000 人泊
4 国際交流事業参加者	2,150 人	2,250 人	2,320 人	3,150 人

- ① 観光の拠点づくり
- ② 地域資源（地場の特産品）の宣伝強化と販売促進
- ③ 食の魅力向上（郷土料理、ざくざく、地酒、和菓子）
- ④ インバウンドの情報発信、受入態勢の強化
- ⑤ 観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化
- ⑥ 国際交流の推進
- ⑦ 観光まちづくり支援事業・公園整備
- ⑧ 菊のまち二本松推進事業
- ⑨ スカイピアあだたらアクティブパーク管理運営事業
- ⑩ イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援（二本松ロケ支援隊）

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①観光の拠点づくり

- ・ 二本松城跡前観光拠点施設整備 645,281 千円
市の観光拠点施設として郭内に歴史資料展示や情報発信機能等を有する施設の整備に向けて実施設計業務を進め、新築工事に着手した（令和３年７月オープン予定）。
- ・ 道の駅さくらの郷体験交流施設整備 43,879 千円
地方創生拠点整備交付金を活用し、道の駅さくらの郷に高校生カフェや蕎麦打ち等の体験交流施設を整備した。
延床面積 115.19 ㎡、調理室、体験室、カフェ、蕎麦打ち体験用備品の整備
- ・ 二本松城跡（三ノ丸御殿）の復元に向けて、関係資料の調査を行った。
- ・ 温泉地観光施設整備事業（岳温泉） 7,293 千円

観光施設（イベント広場、トイレ、駐車場等）の建築設計業務を行った。

②地域資源(地場の特産品)の宣伝強化と販売促進

- ・二本松地場産品フェアの開催（新宿西口イベント広場、浅草寺） 4,995 千円
- ・友好都市及び交流都市イベントへの出展（駒ヶ根市、一関市） 660 千円
- ・二本松物産協会事業補助金 200 千円
- ・二本松市物産展物産館設置補助 1,000 千円
- ・地場産業（木工家具）振興育成補助金 200 千円
- ・二本松木工家具協同組合事業補助金（家具まつり等） 1,300 千円
- ・安達地方観光物産振興協議会負担金 300 千円

③食の魅力向上(地酒、和菓子) 1,000 千円

- ・二本松の匠・物産振興事業補助金（にほんまつ菓子博・二本松酒まつりの開催）

④インバウンドの情報発信 14,727 千円

○体験型観光商品ブラッシュアップ・連携強化事業

- ・モニターツアーの開催
（タイ 2 名、ベトナム 3 名、台湾 2 名、豪 4 名、アメリカ 2 名、イタリア 1 名、イギリス 1 名、フランス 1 名、ノルウェー 1 名）

○キャッシュレス決済実証事業

市内の 14 事業者へ 22 台、菊人形会場へ 3 台のキャッシュレス決済機を導入した。

⑤観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化 26,870 千円

一般社団法人にほんまつDMOに対する補助を行った（平成 30 年 10 月 25 日に関係 10 団体により設立）。

- ・観光戦略部会の開催、事業者向けの説明会、研修会の開催
- ・新たなお土産品の開発
（日本酒チョコレート、提灯まつり仕様玉羊羹パッケージ、日本酒・温泉フェイスパックなど）
- ・着地体験プログラムの造成
（和菓子作り・抹茶体験プログラム、酒造見学・テイスティング、甲冑着付け体験など）
- ・令和 2 年 1 月 14 日、観光庁より「日本版DMO法人」として登録

⑥国際交流の推進 15,766 千円

- ・市民の翼海外派遣事業（中学生 10 名をアメリカに派遣）
- ・ダートマス大学生の受け入れを行った。（学生 9 名、ホームステイ受け入れ 9 家族）
- ・二本松地球市民の会活動支援
- ・JICA 二本松訓練所の訓練生との交流事業
- ・ハノーバー町友好都市 20 周年の記念事業
- ・市民の翼タイ王国派遣事業

⑦観光まちづくり支援事業・公園整備

- ・安達ヶ原ふるさと村公園整備事業 40,270 千円
（ふわふわドーム本体工事費等）

- ・霞ヶ城公園整備事業 17,779 千円

(駐車場修繕、樹木管理事業、霞池北側園路改修工事)

⑧菊のまち二本松推進事業 41,000 千円

- ・二本松菊栄会への助成

テーマ「源氏物語」計 9 場面

入場者数 62,293 人

同時開催 マム・フェスティバル、二本松菊花品評大会、福島県菊花品評大会の開催

⑨スカイピアあだたらアクティブパーク管理運営事業 10,000 千円

・指定管理により施設管理を行った。令和元年度からふるさと納税の返礼品としても提供を開始した。

利用者数 3,873 人

利用率向上のため、各種情報誌に広告を掲載した他、初心者を対象とした各種教室の開催した。(159 人参加)

⑩イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援 27,634 千円

二本松の菊人形のほか秋の行楽シーズンに合わせ、テレビ、ラジオの媒体を活用し CM を放送したほか、二本松フィルムコミッションへの運営補助を行った。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・新型コロナウイルス感染症対策として外出自粛や渡航制限の措置がなされている状況であり、当面、K P I による評価が難しい状況である。

(3) 今後の課題と方向性

・新型コロナウイルスの影響により、外出自粛や渡航制限がなされており、観光業全般に大きなダメージが出ている。

今後、観光客が回復するのには時間がかかる可能性が高く、各施設における感染症対策の徹底を図った上で、まずは、近場（市内及び県内）の移動促進及び誘客を図り、国、世界レベルでの感染症対策（拡大防止策やワクチン・薬の開発等）の進捗状況を見ながら、国内の誘客、海外の誘客と段階的に拡大していく必要がある。

訪日外国人が減少している状況で、アフターコロナを見越した受け入れ態勢の整備を進めていく。

・広告媒体の多様化により、テレビ、新聞、雑誌等での広告のみならず、SNS 等新たな媒体を活用した PR を積極的に取り入れていく。

・温泉地観光施設整備事業については、地域住民の意見を取り入れながら、施設の在り方を検討していく。

・さくらの郷観光交流拠点施設については、地方創生推進交付金を活用して地域活性化事業を推進していく。

・食の魅力向上については、実績やアンケート結果をもとに、今後も開催場所や日時等を検討しながら、地場産品フェアを首都圏等で開催していく。また、地場産品の振興のため一過性のイベントとならないよう通年・定期的なイベント開催を検討していく。

・スカイピアあだたらアクティブパークについては、効果的な PR を行い、利用促進を行うほか、

ニーズ調査等を行いながら体験型の観光商品を造成し岳温泉観光協会と連携を強化していく。
・国際交流活動については、市民レベルでの国際交流活動が行えるように、中心となる人材の育成を図っていく。

(4) 地域おこし協力隊と地域間交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 農家民宿宿泊者数	1,397 人	1,222 人	1,126 人	1,676 人
2 地域おこし協力隊員の定住者	—	0 人 (累計 1 人)	2 人 (累計 3 人)	累計 4 人
3 U・I・J・ターン等移住者	年 3 人	年 13 人 (累計 22)	年 15 人 (累計 37 人)	年 10 人 (累計 40 人)

- ① 地域間交流の推進
- ② 農家民宿の拡充
- ③ 地域おこし集落支援事業

(1) 事業の概要及び成果 (令和元年度実施内容)

①地域間交流の推進 254 千円

- ・第 33 回川の手荒川まつり (荒川区)
 - ・せたがやふるさと区民まつり (世田谷区)
 - ・第 44 回すみだまつり (墨田区)
- それぞれに参加し観光PRを実施した。

②農家民宿の拡充 1件 538 千円

- 農家民宿を新規に開業する農業者に対し、改修費及び申請費用の助成を行った。
- ・改修費用 (上限 50 万円) の 1/2 以内を補助
 - ・旅館業及び飲食店営業許可の許認可申請費用 (上限 4 万円) を補助
- (令和 2 年 4 月 1 日時点で農家民宿数 25 件)

③地域おこし集落支援事業 25,913 千円

- ・地域おこし協力隊を設置し、地域おこし活動を推進した。
令和 2 年 4 月 1 日現在 隊員数 6 名
さくらの郷 1 名、岳温泉観光協会 2 名、道の駅安達和紙伝承館 2 名、二本松市観光連盟 1 名
令和 2 年 3 月 31 日に退任した地域おこし協力隊員 3 名のうち、2 名が二本松市に定住している。
- ・集落支援員を配置し、過疎地域の集落維持のための活動を行った。
令和 2 年 4 月 1 日現在 支援員数 6 名
安達地域 1 名、岩代地域 3 名、東和地域 2 名

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、農家民宿宿泊者数は厳しい状況であるが、その他の KPI については、令和 2 年度までに達成できる見込みがある。

（３）今後の課題と方向性

- ・農家民宿の受け入れ能力に応じた宿泊者数増加が課題であるため、PR活動を行っていく。
- ・地域おこし協力隊、集落支援員を積極的に採用していくとともに、研修や活動内容のPRを行っていく。
- ・任期満了した地域おこし協力隊員への支援を積極的に行う。

基本目標３ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（１）結婚の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H30）	実績値 （R元）	目標値 （R2）
1 出会いの場の提供	年４回	年６回 （累計 23 回）	年６回 （累計 29 回）	年６回 （累計 30 回）
2 お世話役による成婚	－	年０件 （累計 4 件）	年０件 （累計 4 件）	年３件 （累計 15 件）
3 三世代同居世帯の住宅改修	－	年 13 件 （累計 44 件）	年 12 件 （累計 56 件）	年 20 件 （累計 80 件）

- ① 結婚推進（出会いの場の提供）
- ② 結婚推進（お世話役の設置）
- ③ 新婚世帯家賃助成
- ④ 新婚新生活応援事業（敷金・礼金・引越費用）
- ⑤ 三世代同居住居改修助成

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①結婚推進の支援（出会いの場の提供） 3,976 千円

少子化対策として、結婚を希望する方に出会いの場を提供するため、二本松商工会議所青年部、㈱プレミアムブライダルに委託し、婚活イベント（事前講習会、フォローアップ、成果検証を含む。）を実施した。

- ・活動実績
婚活イベントの実施 ６回
- ・参加者 220 名（男性 112 名、女性 108 名）
- ・カップル成立数：44 組

②お世話役の設置 132 千円

少子化対策として、結婚希望者の情報収集や相談・紹介を行う「結婚お世話役」を委嘱し、結婚希望者の情報を共有するとともに、結婚相手の紹介等の活動を実施した。

- ・結婚お世話役 16 名
- ・結婚希望登録者 58 名（男性 42 名 女性 16 名）
- ・活動実績 ・情報交換会 ２回 ・お世話役の集い ３回開催

③新婚世帯家賃助成 120 件 11,450 千円

新婚世帯を対象にアパート等の賃料の一部を助成した。

④結婚新生活支援事業 180 千円

少子化対策として、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者に対し、婚姻に伴う新生活のため新たに賃貸借契約を締結する民間賃貸住宅の敷金・礼金及び引越費用の一部を助成した。
実績件数 2 件

⑤三世代同居住宅改修助成 12 件 4,082 千円

三世代同居住宅をリフォーム工事する際に助成金を支給した。
(住宅内部のリフォームに対して最大 36 万円助成)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・ K P I 達成に効果が見込めるが、K P I の達成は令和 2 年度以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

結婚推進支援

・ お世話役の引き合わせを活性化するため、新規登録者の確保を図っていく。
今後、近隣市町村と連携した広域的活動を検討する。

(2) 妊娠から出産までの支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R 元)	目標値 (R 2)
1 合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.58
2 妊婦健診受診率	82.1%	97.97%	98.4%	100%
3 乳幼児健診受診率	93.4%	97.2%	95.33%	100%

- ① 妊娠から出産までの支援 (健康診査、不妊治療費助成、出産時交通費助成、産後ケア)
- ② 出産祝金支給事業
- ③ 母子の健康づくり (子育て応援メール、こんにちは赤ちゃん事業)
- ④ ブックスタート事業
- ⑤ ブックステップ事業

(1) 事業の概要及び成果 (令和元年度実施内容)

①妊娠から出産までの支援

・ 妊娠届出 (母子手帳交付) 時からほぼ全件個別相談で実施。(妊娠届出数 342 件)
・ 妊婦に対して 15 回分の健康診査費用を補助しており、妊婦が安心して出産ができるよう経済的な支援をした。

- ・ 不妊治療費の助成 延べ件数:56 件 6,187 千円
- ・ 産婦及び新生児に対して、産後 1 ヶ月健康診査費の補助を行った。(234 件 862 千円)
- ・ 出産時交通費助成事業を実施した。(タクシー利用 17 件、ガソリン券 382 件)
- ・ 産後ケア事業
産後の母子ケアや育児相談、乳房ケアなどを行い、母親の不安軽減を行った。
(日帰りケア: 93 件、宿泊ケア: 27 件)

②出産祝金支給事業 282 件 2,845 千円

次代を担う子どもの出生を祝うとともに健やかな成長を願い、出産の日まで引き続き 1 年以

上本市の住民基本台帳に記載されている方に、出生児 1 人につき 1 万円の出産祝金を支給した。

③母子の健康づくり

- ・子育て支援アプリによる子育て情報提供や妊娠期から子育て期の応援メールの内容を追加し、配信内容の充実を図った。（登録者数 834 名）
- ・子育て世代包括支援センターで妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行った。
- ・こんにちは赤ちゃん事業 乳児家庭全戸訪問事業
訪問対象者 313 名に対して訪問実績 303 名（訪問率 96.8%）
訪問者：保健師、助産師、ファミリーサポーター
- ・育児不安のある保護者の支援やママ友づくりの場としての子育てチャットの会、ペアレントプログラム、リフレッシュママクラスを開催した。
- ・発達の相談に関しては、こども発達相談、2 歳児健康相談児の臨床心理士による相談、専門職の相談の場としてすくすく広場の開催など多様なサービス展開を実施。
- ・個別の相談では保育所や幼稚園に出向き保育士との協力により家庭への情報提供も実施。

④ブックスタート事業、456 千円

4 ヶ月児健診の際に絵本の読み聞かせと配布を実施し、赤ちゃんとも保護者が絵本を介して心ふれあうひとときを持つことができる子育てのきっかけづくりを行った。

- ・対象者数 305 人
- ・実施者数 248 人
- ・実施率 81.3%

⑤ブックステップ事業 554 千円

- ・3 歳児健診の際に絵本の読み聞かせと図書館及び公民館図書室の利用案内を実施し、幼児期からの読書振興に取り組んだ。
- ・令和元年度から 4 歳児まで絵本配付の対象を拡大した。
 - ・3 歳児への配布 295 名
 - ・4 歳児への配布 276 名

（２）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・K P I 達成に効果が見込めるが、K P I の達成は令和 2 年度以降と見込まれる。

（３）今後の課題と方向性

- ・産後 2 週間健診の導入を検討する。
- ・令和 2 年度から出産祝い金について見直し、第 1 子 1 万円、第 2 子 5 万円、第 3 子以降 10 万円とする。

（３）多様な保育サービスの実施

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H30）	実績値 （R 元）	目標値 （R 2）
1 待機児童の解消	12 人	49 人 （H31.4.1）	24 人 （R 2.4.1）	0 人

- ① 多様な保育サービスと負担軽減
- ② 子育て支援センター事業（育児相談、子育てサークル支援、育児セミナー、親子教室）

③ 屋内遊び場充実事業

(1) 事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①多様な保育サービスと負担軽減 24,772 千円

・延長保育促進事業

保護者のニーズに対応できるよう、保育時間を午後 7 時まで延長して保育を行った。

私立認可保育所等が行う延長保育事業に対する助成。（市内 11 施設で対応）

・一時保育促進事業

保護者のリフレッシュや冠婚葬祭など急な用事の場合、保育所が一時的な保育サービスを行った。私立認可保育所、私立認定こども園が行う一時保育促進事業に対し助成。（市内 6 施設で対応）

・幼稚園預かり保育事業

幼稚園の教育課程に係る教育時間以外の時間帯での保育を行った。

・多子世帯保育料軽減事業

子育て世帯の経済的負担軽減のため、認可保育所等に入所する第 3 子以降の保育料の助成を行った。

②子育て支援センター事業 22,277 千円

育児不安等についての相談・支援、保育サービス等の情報提供、育児セミナーを開催し子育て家庭の育児不安の軽減を図った。

・開設場所

二本松地域子育て支援センター、岩代地域小浜子育て支援センター、岩代地域新殿・旭子育て支援センター、東和地域子育て支援センター、地域・子育て支援センターぷらす（平成 30 年度から開始）

年間来所者数 22,424 人

③屋内遊び場充実事業 30,748 千円

安達ヶ原ふるさと村屋内遊び場（げんきキッズパークにほんまつ）で放射線の影響に不安を感じることなく子どもたちを遊ばせることで、子どものストレス解消と体力向上、更に、保護者のストレス解消を図った。

令和元年度入場者数 112,631 人 入場者数累計（H25.3～） 745,694 人

(2) 重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・ K P I 達成に直接的な効果は薄い、基本目標の達成には効果が見込める。

(3) 今後の課題と方向性

- ・ 待機児童解消のために保育士の確保が課題。今後、待遇改善などを検討する。

(4) 学校と家庭、地域が連携した子育ての推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R 元)	目標値 (R 2)
1 放課後子ども教室数	3	4	5	6

2 学校に行くのが好きな児童生徒の割合	小学校 6 年 89.7% 中学校 3 年 78.7%	小学校 6 年 93.4% 中学校 3 年 84.9%	小学校 6 年 90.8% 中学校 3 年 81.3%	小学校 6 年 95.0% 中学校 3 年 85.0%
---------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

- ① 放課後子ども教室推進事業
- ② 外国語活動講師派遣事業
- ③ 学校図書館支援事業
- ④ 総合的な学習の時間充実対策事業
- ⑤ 電子黒板整備事業
- ⑥ 男女共同参画社会の推進

(1) 事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①放課後子ども教室推進事業 1,728 千円

- ・教室数 5（あだち、いわしろ、とうわ、おおだいら、すぎた（新設））
- ・開催回数 129 回（延べ）、参加者数 3,720 人（延べ）

放課後に子どもたちが安全・安心して過ごせる居場所を設け、地域住民やボランティアとともに読み聞かせや学習（宿題支援）、スポーツ活動、文化活動等を実施した。

②外国語活動講師派遣事業 7,466 千円

小学 5、6 年生の全ての外国語活動（各 50 時間）の授業に外国人講師を派遣し、担任とのチームティーチングによる事業を実施した。

外国人講師 4 名分

③学校図書館支援事業 9,828 千円

- ・学校図書館司書を各地域に配置し、「学習センター」や「情報センター」としての機能を充実させた。
- ・全中学校に導入した蔵書管理システムにより、図書管理が効率化されたことで、生徒が良書に触れ、図書館が学習情報収集の場としても機能し、生徒が自ら調べ、学び、考える環境が整いつつある。

学校図書館司書 6 名分

④総合的な学習の時間充実対策事業 5,998 千円

- ・各小・中学校の総合的な学習の時間に計画に基づき、専門講師による地域に根ざした体験的な学習や職場体験学習を実施し、地域の特性を生かした活動やキャリア教育等の充実を図った。

⑤電子黒板整備事業 23,460 千円

- ・全小学校の 5・6 年生及び中学 3 年生の教室に電子黒板を整備し、デジタル教科書等を活用した授業を実現した。

令和 4 年度までに全教室に電子黒板を導入することで進める。

⑥男女共同参画社会の推進

- ・平成 29 年度から平成 33 年度の 5 年間を計画期間とした「二本松市男女共同参画基本計画」に基づき、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図り、採用・配置・育成等あらゆる側面において男女間の格差を是正するとともに、多様な働き方や転勤の見直しを含む仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、子育てや介護に関する環境の改善に向

けた普及促進を図った。
（２）重要業績評価指標（KPI）の評価 ・ K P I 達成に効果が見込め、令和２年度までに K P I が達成できる見込みがある。
（３）今後の課題と方向性 ・ 令和２年から５・６年生の外国語学習時間が５０時間から７０時間に増加し、３・４年生にも年間３５時間の外国語活動が新設されることから、今後、講師の増員・拡充が必要。 ・ 放課後子ども教室については、令和２年度に「いい子ども教室」の開設を目指す。 ・ 総合的な学習の時間充実対策事業は、地域の伝統文化や歴史、産業を学習する絶好の機会であり継続していく。 ・ 電子黒板配置数を増やし、学力向上につなげていく。

基本目標４ 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

（１）地域振興と活性化・「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 新たな地域振興活動組織の設立	－	累計３団体 (H30 0 団体)	累計３団体 (R元 0 団体)	累計５団体

- ① 地域自治活動の推進（市民との協働による地域づくり支援事業）
- ② 生涯学習・歴史・芸術・文化施設機能向上事業（ふるさとの誇り再認識）
- ③ 文化芸術活動の推進（歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業）
- ④ 空き家対策事業
- ⑤ 新エネルギー推進事業

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①地域自治活動の推進(市民との協働による地域づくり支援事業) 193 件 36,661 千円

地域の社会的な課題に対して、市民自らが地域全体の視点に立ち、事業内容の検討、決定を行い、支え合いと活力のある地域社会を創造することを目指して事業を実施した。

令和元年度からソフト枠とハード枠に分けて、選定方法を見直した。

ソフト枠 120 件 18,811 千円

ハード枠 73 件 17,850 千円

②生涯学習施設機能向上事業 18,900 千円

- ・二本松文化センター改修（ホワイエ排煙設備修繕、市民会館避難経路修繕）
- ・二本松図書館改修（閲覧テーブル、ロビーチェア等修繕）
- ・岩代図書館修繕（空調設備交換）

③文化芸術活動の推進(歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業)

- ・新五星山展の開催

令和元年10月13日～11月17日まで新五星山展を開催した。

（入館者数 5,400 人）

- ・コンサートホール自主事業として、良質な音楽鑑賞の機会の提供及びホール利用促進のため、新垣隆ピアノコンサートを実施した。1,085 千円

- ・二本松藩戒石銘顕彰事業 84 千円

「旧二本松藩戒石銘碑」の碑文精神の永続的な顕彰のため、中学 2 年生を対象に顕彰作文コンクールを実施した。

- ・高村智恵子顕彰事業 100 千円

高村智恵子の永続的な顕彰を目的に、顕彰事業へ補助を行った。

④空き家対策事業

- ・空き家バンクにより、空き家所有者と移住希望者のマッチングを図った。

(令和元年度 賃貸 1 件、売買 5 件マッチング)

- ・平成 30 年度に設置した二本松市空家等対策協議会による協議を行った。

「空家等の有効活用等に関する相談業務」を実施し、専門家からのアドバイスを実施した。

空家等除却費補助金を制定した。(令和 2 年度～工事費用の 2 分の 1、50 万円上限)

⑤新エネルギー推進事業 12,673 千円

新エネルギーを推進することにより、エネルギーの地産地消を図り、もって地域の活性化を図る。

・「二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社（ゴチカン）」が進める新エネルギー推進施策を支援し、ゴチカンにおいて、令和元年度に 3 基の太陽光発電設備を建設した。

- ・環境省の補助事業を活用して二本松市における新エネルギーの可能性調査を行った。

- ・新エネルギー推進市民会議を開催し、市民との意見交換を行った。

- ・市内の一般住宅に太陽光発電設備を設置する方に補助金を交付した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・K P I 達成に効果が見込め、令和 2 年度までに K P I が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・空き家対策事業については、空き家バンクを活用しながら、空き家解消に努めていく。

- ・総合計画に基づき、文化、生涯学習施設の修繕を進めていく。

- ・新エネルギーの推進について、ゴチカンへの市の出資等の関与の在り方について検討していく。

(2) 安心安全な地域社会の確立

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R 元)	目標値 (R2)
1 中心機能拠点地区の人口増加数 (率)	22,527 人 (基準%)	22,448 人 (▲0.4%)	22,421 人 (▲0.1%)	22,752 人 (+1%)
2 バス路線の維持率	13 路線 (基準%)	(13 路線) 100%	(12 路線) 92.3%	(13 路線) 100%
3 年間犯罪発生件数	378 件	184 件	152 件	180 件
4 交通事故発生件数	142 件	107 件	84 件	100 件

5 防災無線のデジタル化の進捗率（移動系）	10%	70%	70%	100%
-----------------------	-----	-----	-----	------

- ① 拠点の機能集積と交通ネットワーク確保（コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー）
- ② 高齢者の公共交通無料化事業
- ③ 都市計画事業の推進（二本松駅南地区整備、安達駅西地区整備事業）
- ④ 地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり（街路灯、防犯カメラ、組織育成）
- ⑤ 情報公開の推進

（１）事業の概要及び成果（令和元年度実施内容）

①拠点の機能集積と交通ネットワーク確保 254,753 千円

地域の交通ネットワークを確保するため、福島交通への助成、コミュニティバスの運行、デマンド型乗合タクシーの運行等を行った。

安達地域コミュニティバスの見直しを行い、二本松地域への運行延長を開始した（平成 31 年 4 月 1 日運行開始）。

路線バスの見直しを行い、令和元年 9 月 30 日をもって「大綱木経由針道線」及び「大綱木・京田経由針道線」の 2 路線を廃止し、令和元年 10 月 1 日から「JICA 経由奥岳線」の運行を開始した。

②高齢者の公共交通無料化事業

75 歳以上の高齢者や運転免許証を自主返納した高齢者を支援するため、公共交通機関の運賃無料化を実施した。

対象路線：福島交通路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、ようたすカー

無料 IC カード登録者数 2,865 人

無料化に伴う運賃負担 4,989 千円

③都市計画事業の推進（二本松駅南地区整備、安達駅西地区整備事業）

【二本松駅南地区整備】 82,619 千円

二本松駅南地区の駅前広場と接続道路の整備を行うほか、駅南住宅団地造成事業により市街地に優良な居住環境整備を行った。

令和元年度実施内容 設計、測量業務、不動産鑑定業務委託等

【安達駅西地区整備事業】 87,139 千円

安達駅東地区と西地区の均衡ある発展を図り、魅力ある街区形成と良好な居住環境の整備を推進する。

令和元年度実施内容 用地測量業務、物件調査業務、土地評価業務、用地買収・物件補償費等

④地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり

・道路照明蛍光灯を、電気料金のコスト削減及び地球温暖化防止対策を目的とし、全て LED 照明へ更新する。令和元年 6 月 1 日時点で、3,848 基 LED 化 8,183 千円

・防犯カメラについて市で設置した二本松駅、杉田駅及び安達駅、杉田町一丁目地内地下歩道の 10 機についての維持管理等を行った。 197 千円

・防犯カメラ設置事業補助として 3 団体に対し補助を行った。 369 千円

⑤情報公開制度に基づく情報公開を行った。 情報開示請求件数 70 件
(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価 ・ K P I 達成に効果が見込めるが、K P I の達成は令和 3 年度以降と見込まれる。
(3) 今後の課題と方向性 ・ 公共交通は、利用者の意向を見極めながら、利便性と利用率の向上を図っていく。 ・ 都市計画事業について、費用対効果やコスト削減を考慮しながら、早期整備を図っていく。 ・ 防災無線の移動系のデジタル化に向けて整備箇所、台数等の検討を行う。 防災ラジオについて引き続き希望者の受付を行うとともに災害時要援護者などの有事の際に災害情報を得る必要のある方へ配布し、普及率向上を図る。

(3) 生涯スポーツと保健事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R2)
1 健康マイレージ事業参加者	—	94 人	120 人	300 人
2 特定健康診査受診率	40.1%	45.5%	43.9% (速報値)	44.0%
3 総合型地域スポーツクラブ会員数	1,957 人	1,850 人	1,663 人	2,100 人
4 運動実施率 (週 1 回以上の割合)	—	53.45%	53.45%	65%
5 医療給付の伸び率	1.71%	0.64%	1.93%	2.10%
6 市内で開催する全国・東北規模の 大会の総参加者数	9,150 人	13,000 人	14,510 人	11,000 人

- ① 市民健康づくり運動の推進
- ② 生涯スポーツの振興
- ③ スポーツ合宿誘致
- ④ 2020 年オリンピック・パラリンピック活用事業
- ⑤ 地域体育施設機能向上事業、屋内市民プール利活用事業
- ⑥ 高齢者温泉等利用健康増進事業
- ⑦ 芝生広場整備事業 (サッカー場整備)

(1) 事業の概要及び成果 (令和元年度実施内容)

①市民健康づくり運動の推進

- ・ 健康教育の一環として「生活習慣病予防教室」を実施した。(プール教室、大人の歯磨き教室)
- ・ 国民健康保険データヘルス計画に基づき、国民健康保険の被保険者に対して保健事業を行った。また、特定健康診査等実施計画に基づき、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査等を 40 歳以上の被保険者に対して行った。 68,229 千円

②生涯スポーツの振興 21,687 千円

生涯スポーツの振興と市民の健康づくりの推進のため、市スポーツ推進特別顧問として福島大学教授川本和久氏の助言の元、各種事業を展開した。

また、国際大会及び全国大会に出場する選手への激励金の交付や、市内総合型地域スポーツクラブへ補助金を交付し、生涯スポーツの振興を図った。

スポーツ推進委員を委嘱しスポーツ活動の推進を図るとともに指導体制の充実を図った。さらに、社会体育の推進を図るため体育団体に対し助成した。

- ・「ふくしま健民パスポート事業」を実施した。

運動の実施等によりポイントが付与され、協賛店で商品を購入する際に割引サービスを受けることができるもの。(令和元年度の参加状況は、台紙版で 37 名)

- ・健康教育の一環として「生活習慣病予防教室」を実施した。

プール教室 20 名、大人の歯磨き教室 35 名参加

③スポーツ合宿誘致 1,291 千円

2020 年オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致のため、施設整備にかかる準備を行った。

2020 年東京オリパラでは、クウェートとデンマークで事前合宿予定。

④地域体育施設機能向上事業 71,334 千円

年次計画で進めている地域体育施設の修繕を行った。

令和元年度実施内容

- ・城山総合体育館改修事業、安達運動場整備事業、安達体育館改修事業
岩代運動場得点板及び表示板整備、阿武隈漕艇場修繕

⑤屋内市民プール管理運営事業(指定管理) 81,704 千円

令和元年度総利用者 91,095 人(前年度比 △2,950 人)

各種教室参加者 5,906 人(前年度比+1,482 人。ヨガ、エアロビクス、水泳教室等)

⑥高齢者温泉等利用健康増進事業

・高齢者が温泉等施設を利用し、休養の機会を得るとともに、健康の増進と閉じこもりの解消を図った。 30,849 千円

対象者 70 歳以上の高齢者(要介護認定者を除く。申出があれば利用できる。)

利用券 5,000 円(2,500 円×2 枚)を本人へ交付する。

利用者数 6,143 人(実人数)

⑦芝生広場整備事業(サッカー場整備) 13,360 千円

杉内多目的運動広場へのサッカー施設建設に係る基本計画及び地質調査を実施した。

令和 4 年度完成予定

建設場所 西勝田字杉内地内

施設概要 サッカーグラウンド 2 面、管理棟、夜間照明設備、駐車場(3.3ha)

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

- ・KPI 達成に効果が見込め、令和 2 年度までに KPI が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・生活習慣病予防教室は、必要な対象者に通知することで特定保健指導の実施に結びつける。
今まで健康教育を受けることがなかった層に周知しながら、市内各団体等と共同で実施していく。

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックについては1年延期となったが、関係機関と連携して事前キャンプ成功に向けた各種準備を行う。
- ・芝生広場（サッカー場）施設の早期完成を目指し、事業を進める。
- ・市内の体育施設について計画的な修繕を進める。
- ・生活習慣病予防教室は、必要な対象者に通知することで特定保健指導の実施に結びつける。